

Children First の子ども行政のあり方勉強会
～子ども家庭庁の創設に向けて～

2021年2月2日

子ども施策を 世の光に
～今こそ 発想の転換を～

市町村から見た
中央での子ども行政のあり方について

明石市長 泉 房穂
(元衆議院議員・弁護士・社会福祉士)



本日、お伝えしたいこと

子ども施策に力を入れれば 世の中が良くなる

明石市でできることは 国でもできる

子ども施策を 全体的に所管する省庁 が必要

縦割り行政のままでは 思い切った施策は困難

明石が今、熱い！



時のまち

子午線上に建つ
明石市立天文科学館



海のまち

明石だこ
明石鯛



歴史のまち

中核市(2018年)移行



開催決定!
第41回
全国豊かな
海づくり大会
in 明石

約 30万人

約 50km²

明石城はさくらの名所

選ばれるまち 明石

こども施策で、まちは好循環

住む人
↑

8年 連続増加！

出生率

1.70

↑
来る人

7割 増加！

91.2%
の市民が
住みやすい



子育て支援
5つの無料化など

商業地 地価
7年 連続上昇！
↑

市税収入 7年 連続増加！

個人市民税
固定資産税
都市計画税

↑

- 1 熱い思い 政治的決断（発想の転換）
- 2 システム 施策推進のための組織体制づくり
- 3 ひと 職員の数を増やし、質を高める
- 4 力ネ 予算を増やす（やりくり）
- 5 市民の共感 市民の理解協力を得る

明石市では

- 1 熱い思い こどもを核としたまちづくり
- 2 システム こども未来部の創設 こども局の創設
- 3 ひと こども部門の職員3倍増、弁護士12名採用
- 4 力ネ こども部門の予算2倍増、5つの無料化
- 5 市民の共感 こども食堂や里親も急増

1 熱い思い

政治的決断（発想の転換）

明石市のまちづくりのビジョン

こどもを核としたまちづくり

《市長選に初出馬したときからの変わらぬ思い》

まちをつくるのは“ひと”

これから明石のまちをつくるのは、

今の明石のこどもたち

こどもたちに借金を残すような税金の無駄遣いをやめ

頑張るこどもたちをまち全体で応援する

そんな明石をつくっていきたい

それが明石の未来につながると信じている

（市長選 法定選挙ビラに
掲載した一文より）

子どもの未来 は 明石市の未来

発想の転換

すべてのこどもたちを

誰一人取り残さない

まちのみんなで

こどもは まちの子

本気で応援すれば

こども目線 あれもこれも全部やる

まちのみんなが幸せになる

まちの発展につながる

2 システム

施策推進のための組織体制づくり

～ すべては組織再編から始まった～

2011年 明石市長に就任

2012年 **こども未来部 創設 (まずは組織再編から)**

(幼稚園や図書館などに関する権限も一元化)

2013年 5つの無料化施策(医療費無償化から段階的に)スタート

2014年 乳幼児全員面接や養育費取決支援スタート



2019年 **こども局 創設 (児童相談所の新設にあわせて)**

2020年 見守りおむつ宅配便や 中学校給食無料化スタート

明石市独自の取り組み

～ 所管省庁がまたがっている分野でも施策実現 ～

公立幼稚園 園内に民間保育所の分園を開設（厚労省と文科省）

公立小学校 学校の敷地内で地域の子ども食堂を開催（同上）

 **児童相談所** 児童相談所から小中学校への通学実現（同上）

 **再犯防止・更生支援** 条例の制定、支援の実施（厚労省と法務省）

 **無戸籍児** 戸籍取得のための司法手続支援（同上）

 **養育費** 立替制度創設  **面会交流支援**（同上）

3

ひと

職員の数を増やし、質を高める



専門職採用
弁護士 12名

福祉職ほか
65名 採用



総職員数は 2,410人(2010当初)→2,037人(2020当初)

自治体として9年ぶりの児童相談所

職員数は国基準の**2倍以上！**



児童福祉司	児童心理司	保健師	弁護士 (常勤)	児童指導員
20人	8人	5人	4人	22人
国の基準 10人	5人	1人	弁護士の配置又は これに準ずる措置	6人



さらに、医師や教職員も配置

子ども支援人材を育成



西日本こども研修センターあかし
National Training Center for Prevention of Child Abuse and Neglect
も新設

4 力ネ 予算を増やす（やりくり）

こども部門



[参考比較] 一般会計 2019年度 歳入



5つの無料化（明石市独自）

すべて
所得制限
なし

すべて
自己負担
なし

- | | | |
|-------|--------------------------|--------|
| 1 医療費 | 高校生まで 完全無料
来年7月から予定 | 16.5億円 |
| 2 給食費 | 中学生 完全無料 | 3.5億円 |
| 3 保育料 | 第2子以降 完全無料 | 8.1億円 |
| 4 遊び場 | 親子とも利用料無料
こども広場 1.3億円 | |
| 5 おむつ | 満1歳まで無料（宅配も） | 1.2億円 |

5 市民の共感

市民の理解協力を得る

明石の魅力を戦略的にシティセールス
広報あかし 月2回、毎号で特集記事



こども食堂 を全小学校区44か所で開設



- ・すべてのこども が気軽に立ち寄ることができる
- ・気づきの拠点 ・地域みんなの居場所

里親100% プロジェクト

全28小学校区での里親配置 に取組中



- こども食堂開設場所
- 里親登録がある校区



こども施策に力を入れれば まちは発展する



①施策

子どもの未来は社会の未来

虐待防止・社会的養育の充実

早期の気づきと支援

- ・妊娠期から子どもを支援
- ・子どもの健康を100%確認
- ・全28小学校区に開設

子育てを応援

- ・所得制限なし
- ・所得制限なし
- ・中核市規模では
全国初

高校生までの医療費無料化

第2子以降の保育料無料化

大型遊具を備えた
「あかしこども広場」

・入場料無料の駅前施設

妊婦全数面接

乳幼児全数面接

あかし版こども食堂

1.3億円

来年7月から予定

児童相談所の新設

あかし里親100%プロジェクト

全国初

見守りおむつ宅配便

・アウトリーチ支援

遊びを応援

中学校給食の無償化

30人学級の導入

本のまちの推進

- ・食育、地産地消
- ・アレルギー対応なども

まずは小学校1年生から

・駅前に図書館新設

・ブックスタート
&ブックセカンド(県内初)

寄り添う支援

離婚前後の養育支援

全国初

児童扶養手当の実質毎月支給

全国初

無戸籍者支援

全国初

(1) 負担の軽減

5つの無料化

1 医療費

2013年～ 中学生まで 完全無料

2021年～ 高校生まで 完全無料

7月から予定

2 給食費

2016年～ 中学校給食の実施

2020年～ 中学校給食費の無料化

3 保育料

2016年～ 第2子以降 完全無料

2019年～ 副食費も 完全無料



4 遊び場

2013年～ 市民プールなど 利用料無料

2017年～ 大型遊具もある施設を 親子とも無料

5 おむつ

2020年～ 満1歳まで無料（宅配も）

(2) 環境の整備

1 少人数学級



小学校1年生は30人学級（2016年～）

中学校も35人学級へ（今年4月から段階的に実施予定）

小中一貫校は全学年30人学級へ（今年4月から予定）



2 学童保育

指導員の半数以上が教員免許あり

市独自で認定資格の研修を実施



3 保育所整備

5年間で5,700人の受入増（2016～20年）

(3) 寄り添う支援 明石発！全国初！の施策

1 こども養育支援

養育費の立て替え制度の導入（市独自での立替も）



面会交流の直接支援（日程調整や付き添い）



2 無戸籍児の支援

戸籍取得のための司法手続支援（費用助成も）



無戸籍24時間相談ダイヤルの開設



3 乳幼児全員との面接の実施（健診不参加なら家庭訪問）



4 児童扶養手当の毎月支給



5 こども食堂の全小学校区での開設



② 安心



0歳児家庭の見守り



0歳児見守り訪問

- ・見守り・相談で**不安を解消**
- ・経済的な**負担を軽減**

子育て経験のある配達員が
毎月、家庭に直接お届け

妊娠

母子健康手帳交付時、**すべての妊婦と面談**

誕生～2か月

保健師などが、**すべての家庭を訪問**

4か月

4か月児健康診査 **未受診者家庭の訪問も**

3か月～1歳



おむつ定期便

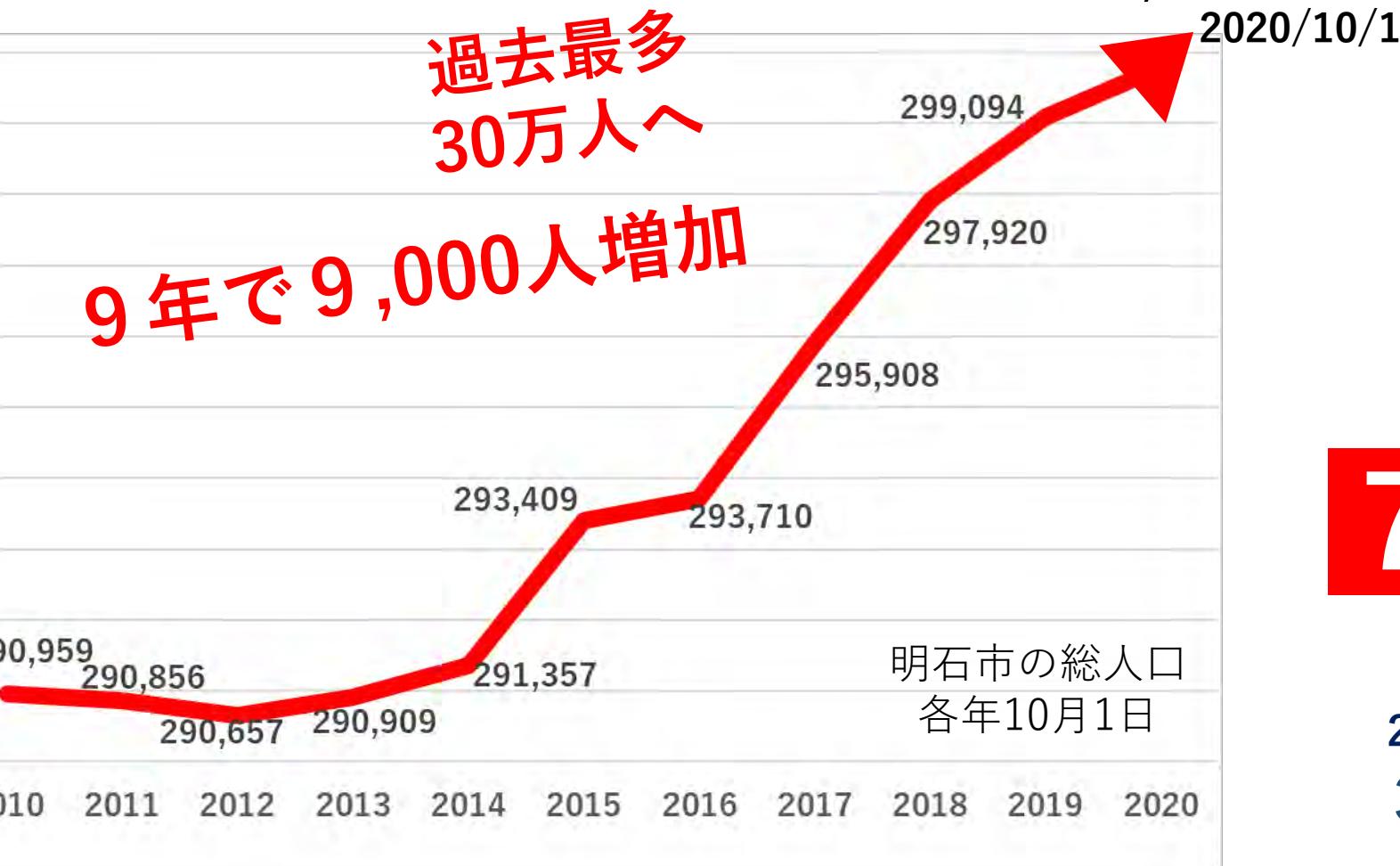


子育て支援で人口増・税収増



2018年

8年連続 人口増



出生率 1.70

2019年

兵庫県 1.41

全国 1.36



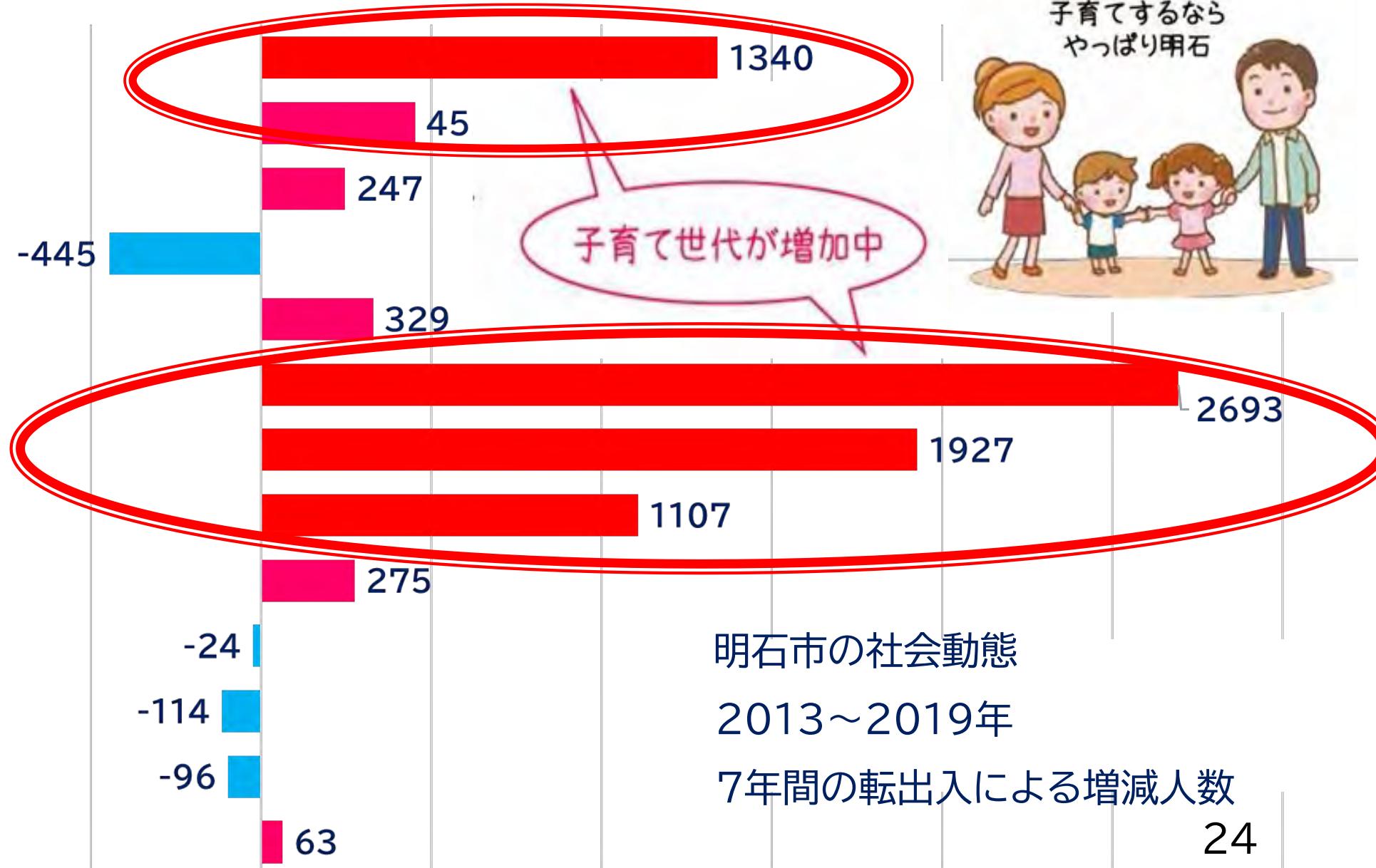
7年連続 税収増

市税収入
2012年度 2019年度
342億 ⇒ 372億

30億円
UP!

③ 人口

子育て層が大幅に増加！



にぎわい

明石駅南側の 人通りが急増



多くの人が行き交う明石駅

2016年 全面リニューアル
図書館、子育て施設や
新店舗もオープン
**まちが明るく
生まれ変わりました**

駅南への新規出店が **2倍**

地価は **7年連続** で上昇*

➤ 住宅需要の増加 **+785戸**

1,889戸(2012)→ 2,674戸(2016)
新築数

中心市街地の賑い

・来訪者 **+13,465人**

19,650人→ 33,115人
(2015) (2018)

・新規出店 **+200%達成**

目標/年12店舗 → 実績/年24店舗



*新規出店=平成27年と平成29年の
国道2号南側商店街の店舗変化の比較。
地価=商業地平均価格(県「地価公示」より)

持続可能な自治体運営

ポイント 好循環の拡大



税収 増えています!

主要税収入^{*}が 7年で
30億円増



若い世代の転入者が
増えるから
納税者が増えて
いるんだ

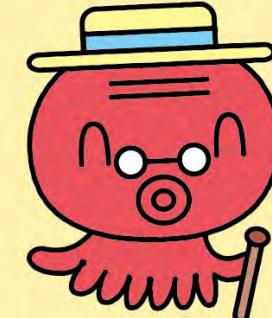
(※個人市民税、固定資産税、都市計画税の合計額)

ポイント 未来につなぐ
都市経営



貯金 増えています!

貯金(基金残高^{*})が
115億円に



12年ぶりに
100億円を
超えるそうじゃ

(※財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計額)

ポイント さらなる
施策の充実へ



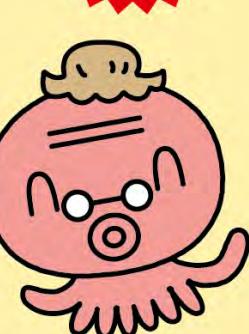
借金 減っています!

実質公債費比率 2.9%

(2017年度実績)

自由に使えるお金のうち
借金の返済に使うお金
の割合が小さい

県内
29市中
1位



「やさしいまちづくり」
にお金が
使えるんだね

26

更なる施策の展開

幅広い施策が実施可能に

ポイントは 財源の確保と市民の理解

1 子ども 医療費無料化の拡充、少人数学級の導入など

2 高齢者 認知症の診断費用の無料化、支援金(3万円)の支給  

3 障害者 スロープ設置費用などへの公的助成  

4 犯罪被害者 損害賠償金の立替制度の創設  

5 更生支援 再犯防止・更生支援条例の制定  

6 LGBTQ+ パートナーシップ・ファミリーシップ制度  

① 施策

コロナでも迅速な対応

- 1 個人商店に
家賃 上限100万円
- 2 学生に
学費 上限100万円
- 3 **生活困窮者**に
10万円先行支給
- 4 **ひとり親家庭**に
5万円上乗せ×2回
- 5 子どもの**養育費**
緊急立替5万円
- 6 テイクアウト・
デリバリーこども食堂

- 7 **子育て世帯**に
1万円上乗せ
- 8 高校進学**奨学金**
給付型66万円
- 9 **未就学児**に
絵本の宅配便
- 10 **赤ちゃん**応援
給付金10万円
- 11 **市税**の納付期限の
延長
- 12 **水道**基本料金
6か月分の無料化

明石市独自の17の支援策

- 13 **飲食店**感染症対策
助成金5万円
- 14 3割おトク**商品券**
7.5億円分発行
- 15 **高齢者・障害者**
サポート券1万円
- 16 **生活見守り**
サポート券5千円
- 17 **認知症**家庭
サポート交付金3万円
- あかし 支え合い
基金 28





市版SDGs調査2020

△こんなところが
評価されています

1位 子育て環境の充実

2位 本のまちの推進

3位 良好的
都市環境の整備

市民満足度 も大きく上昇！↗

明石が好き

2019年

90.8%

明石のまちに
「愛着を感じる」



2014年

80.6%



まちづくり
市民意識調査

2019年

91.2%

地域が
「住みやすい」

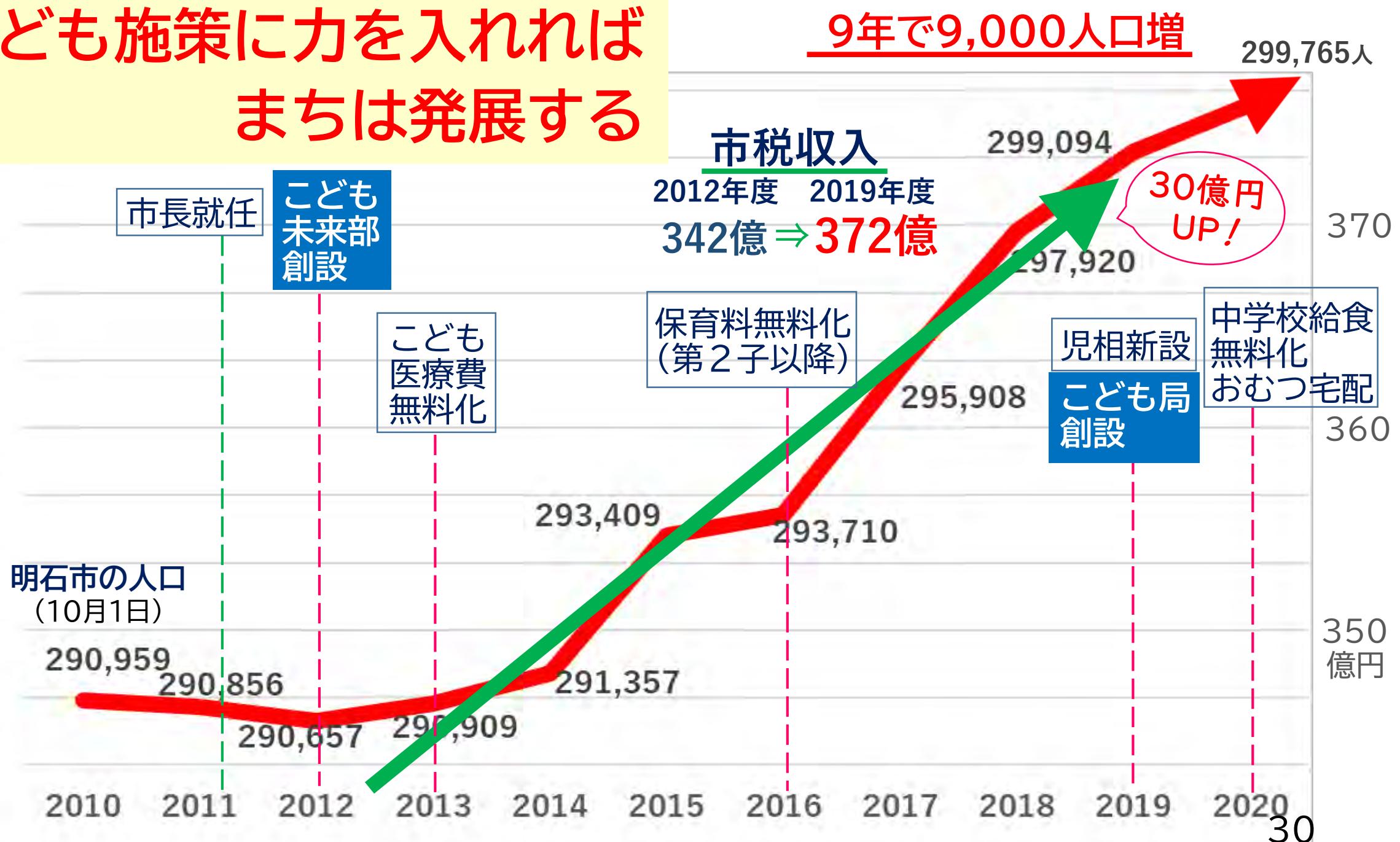


2014年

83.0%

こども施策に力を入れれば まちは発展する

9年で9,000人口増



子ども家庭庁の必要性

地方から見た 子ども行政の課題

1 ヨコの課題 ⇒ 縦割り行政

所管省庁がまたがる分野 ⇒ **連携**の問題

所管省庁が不明確な分野 ⇒ いわゆる**谷間**の問題

2 タテの課題 ⇒ 国・県・市の役割 (方針・権限・財源・責任)

方針が異なる分野 ⇒ 予算の確保などが困難

権限が不十分な分野 ⇒ 実効性ある施策推進が困難

1 ヨコの課題 ⇒ 縦割り行政 (所管省庁がまたがる分野)

(1) 未就学児の居場所

保育所(厚労省)、幼稚園(文科省)、認定こども園(内閣省)
幼保無償化(財務省・総務省)

(2) 小学生の放課後の居場所

放課後児童クラブ(厚労省)、放課後子ども教室(文科省)
指導員の配置基準(内閣府・総務省)

(3) 児童虐待の防止

児童相談所・里親(厚労省)、不登校・いじめ(文科省)
DV対策(内閣府)、非行・強制介入(警察庁)
司法審査(法務省・裁判所)、児童相談所の中核市必置化(総務省)
研修センターの開設費用(財務省)

《現状》 縦割り行政

関係機関の連携だけでは不十分

⇒ こども施策を全体的に所管する省庁が必要

〈立法〉

厚労委員会
文科委員会
内閣委員会
⋮

〈行政〉

文科省
(学校)

内閣府
(計画)

厚労省
子ども家庭局
2017年新設

法務省
(家族法)

警察庁
(介入)

総務省
(地方)

財務省
(財源)

〈司法〉

家庭裁判所
地方裁判所

⋮

《将来像》 今こそ こども省(子ども家庭庁) の創設を



- ▶ 国会にも こども委員会 を新設し、
必要な法整備と大幅な予算の拡充を
- ▶ こども裁判所 も新設し、
養育費や面会交流、児童相談所の司法審査などにも対応

2 タテの課題 ⇒ 国・県・市の役割

子ども施策に関する課題 (方針・権限・財源・責任の齟齬)

(1) 子育て世帯の経済的負担の軽減

子ども医療費の無料化に対する 国の減額措置 (嫌がらせ)

国の幼保無償化の財源確保に際しての 地方負担 (押しつけ)

(2) 教育環境の充実化・適正化

市独自の少人数学級化に際しての 教員確保 (教員採用は県の権限)

小中学校での不祥事に対する 毅然とした対応 (教員処分は県の権限)

(3) こども食堂や里親に関する施策の推進

保健所との調整や情報共有化 (明石市は中核市移行で解決)

国・県・市の役割 の見直し

《現状》 こども施策の貧困

国 (方針不明確、財源不十分)

都道府県 (国の言いなり)

市町村 (国民ニーズとの板ばさみ)

国民 (こどもファースト)

家族関係社会支出の対GDP比
(2011年)

《将来像》 こどもファーストの政治へ

国民
(こどもファースト)

市町村
(権限をもち責任を果たす)

都道府県
(市町村への応援)

国 (こどもファーストの方針
十分な財源の確保)

日本	イギリス	フランス
1.36%	3.78%	2.85%

日本は諸外国の半分以下

5つの提案

- 1 熱い思い こどもファーストへの 発想の転換 を
- 2 システム こども省(子ども家庭庁) の創設を
- 3 ひと こども部門の 職員3倍増 を
- 4 力ネ こども部門の 予算2倍増 を
- 5 市民の共感 国民への積極的な 発信 を

さいごに

こどもを**本気**で応援すれば
まちは**発展**する



今こそ**こども省(子ども家庭庁)**の創設を！

～プロフィール～ 泉 房穂 いづみ ふさほ

- ▶ 1963年 明石生まれ
漁師の長男として誕生



東大在学中は
駒場寮の寮長



障害のある家族がいたこともあり
幼いころから福祉に目覚める

- ▶ 元 NHKディレクター



民放移籍後
「朝まで生テレビ」なども担当



その後 石井こうき衆議院議員の
秘書となる

石井氏の勧めもあり
世のため、人のため弁護士に



▶ 2003年～2005年 衆議院議員
超党派での議員立法に奔走



▶ その後 明石で庶民派弁護士として活動
社会福祉士の資格も取得



▶ 2011年 明石市長選挙
69票差で初当選



得票率7割で再選 現在3期目

